

付編 1 東海地震の警戒宣言に伴う対応

第1編 総 則

第2編 災害予防対策

第3編 自然災害応急対策

第4編 事故等災害応急対策

第5編 災害復旧復興対策

付編 1 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 2 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1節	総則	205
第2節	東海地震注意情報発表時の措置	206
第3節	警戒宣言が発せられたときの対応措置	207

第 1 節 総則

第 1 目的

内閣総理大臣は、地震予知情報を受け、地震防災応急対策を実施する緊急の必要があると認めるときは、大規模地震対策特別措置法に基づき、地震災害に関する警戒宣言を発するとともに、東海地震に係る地震防災対策強化地域内の市民等に対して、警戒態勢をとるべき旨を公示するなどの措置をとらなければならないこととされている。

本市を含む府は、東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないが、警戒宣言が発せられたことに伴う社会的混乱の防止に努めるとともに、東海地震による直接的な被害を最小限に軽減するための措置を講ずることにより、市民の生命、身体及び財産等の安全を確保する。

第 2 基本方針

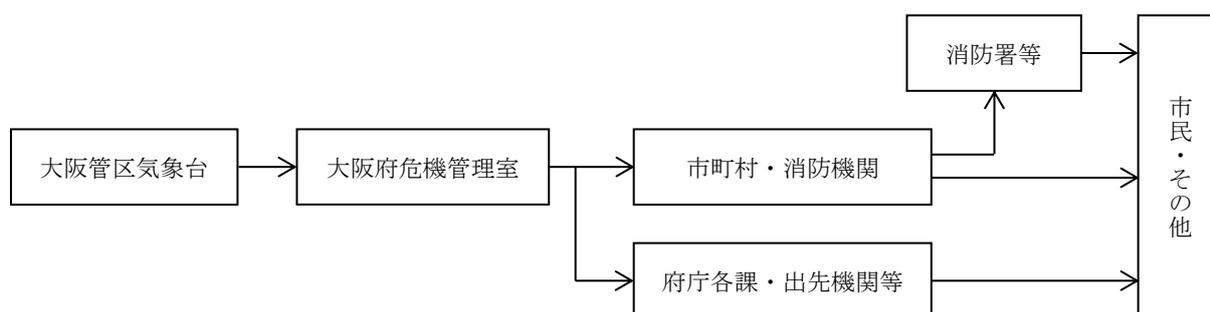
- (1) 本市は、大規模地震対策特別措置法の規定に基づく東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないため、警戒宣言発令中においても、都市機能は平常どおり確保する。
- (2) 原則として警戒宣言が発せられたときから地震の発生、又は警戒解除宣言が発せられるまでの間にとるべき措置を定めるが、東海地震注意情報が発表されたときから、警戒宣言が発せられるまでの間についても、必要な措置をとる。
- (3) 東海地震と東南海・南海地震が同時又は連続して発生するおそれもあることから、警戒解除宣言が発せられた後も、状況に応じて必要な措置をとる。
- (4) 災害予防対策及び応急対策は、「第 2 編 災害予防対策」「第 3 編 自然災害応急対策」によるものとする。

第 2 節 東海地震注意情報発表時の措置

市及び防災関係機関は、東海地震注意情報が発表されたときは、警戒宣言が発せられることに備えて、速やかな対応ができるよう準備するものとする。

第 1 東海地震注意情報の伝達

1. 伝達系統



2. 伝達事項

- (1) 東海地震注意情報の内容
- (2) その他必要と認める事項

第 2 警戒態勢の準備

市及び防災関係機関は、職員の待機、非常配備等災害対策（初動）本部の設置を準備するとともに、東海地震予知情報及び警戒宣言の收受・伝達並びに社会的混乱を防止するための広報等の準備を行う。

消防組合では、非常警備を発令して警戒態勢を整え、消防本部に地震警戒警防本部を設置する。

第3節 警戒宣言が発せられたときの対応措置

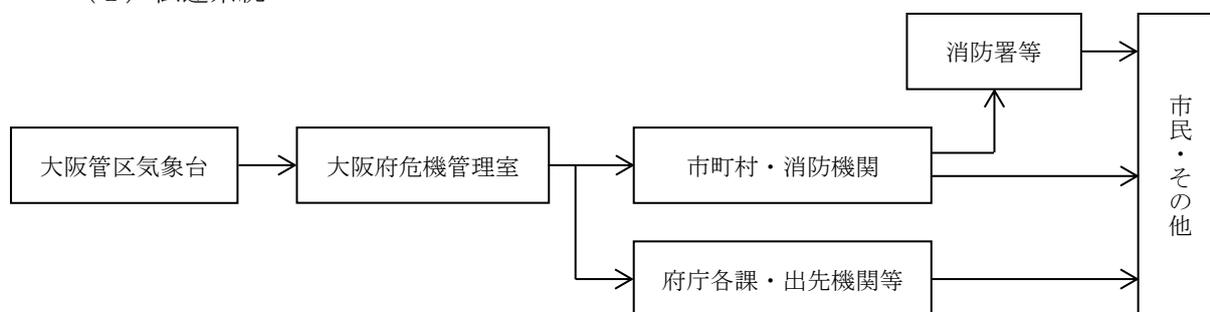
市及び防災関係機関は、警戒宣言が発せられた場合において社会的混乱の防止対策及び東海地震が発生したときの被害を最小限にするために講ずるべき事前の対策を進めるものとする。

第1 東海地震予知情報等の伝達

市及び府は、東海地震予知情報が発表された場合や警戒宣言が発せられたときは、迅速に市民・事業所に伝達する。

1. 東海地震予知情報

(1) 伝達系統

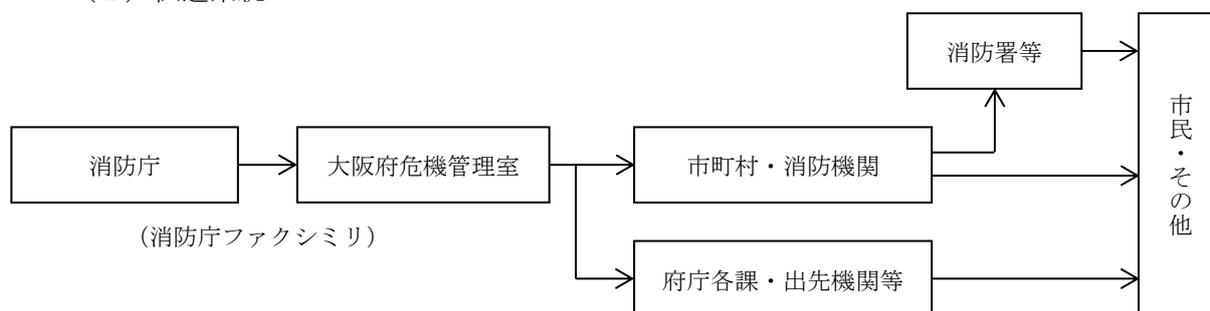


(2) 伝達事項

- ア 東海地震予知情報
- イ その他必要と認める事項

2. 警戒宣言

(1) 伝達系統



(2) 伝達事項

- ア 警戒宣言
- イ 警戒解除宣言
- ウ その他必要と認める事項

第2 警戒態勢の確立

市及び防災関係機関は、警戒宣言が発せられたときから、地震が発生するまで又は警戒解除宣言が発せられるまでの間、警戒活動を行う。

ただし、東海地震と東南海・南海地震が同時又は連続して発生するおそれもあることから、警戒宣言の解除が発せられた後も、状況により必要と認められる場合は、警戒態勢を継続するものとする。

1. 組織動員配備体制の確立

- (1) 市は、地震防災対策強化地域に対し警戒宣言が発せられた場合、速やかに災害対策初動本部を設置し、災害対策初動本部体制をとるものとする。初動本部の組織、動員の方法については、「第3編 第1章 第1節 組織動員計画」に定めるとおりとする。
- (2) 府及びその他の防災関係機関は、災害対策（警戒）本部等を設置し、動員配備を行う。
- (3) 情報交換を通じて関係機関相互の連携を強化し、必要に応じて協力要請する。
- (4) 実施すべき応急対策事項の確認及び必要な資機材等の準備、点検を行う。

2. 消防・水防

市、府、消防機関及び水防管理団体等は、迅速な消防活動ができるよう適切な措置を講ずるとともに、堤防決壊等による浸水に備えて水防活動を実施する。

- (1) 東海地震予知情報等の収集と伝達
- (2) 出火・延焼、浸水等の危険地域に対する巡回等による警戒
- (3) 消防水利、消防・水防用資機材の確保、点検整備
- (4) 危険物等の管理、出火防止の徹底指導

3. 交通の確保・混乱防止

警察署及び道路管理者は、関係機関との緊密な連携のもと情報収集に努め、交通の確保・混乱の防止等の警備活動を実施する。

- (1) 交通規制、交通整理
- (2) 交通規制等への協力と安全走行についての広報

4. 公共輸送

公共輸送機関は、旅客の安全確保のため、国及び関係機関との密接な連携のもとに、運行規制又は安全走行、旅客への的確な情報伝達及び混乱防止の措置を講ずる。

5. ライフライン

ライフラインに関わる事業者は、平常どおりサービス供給を続けるが、万一発災した場合に備え、災害応急復旧対策を迅速かつ的確に実施するために必要な措置を講ずる。

6. 社会秩序の維持

- (1) 警備活動
警察署は、公共の安全と秩序を維持するため、関係機関との緊密な連絡協力のもと、犯罪防止対策を重点とした警備活動を実施する。
- (2) 生活物資対策
市、府及び関係機関は、生活物資の著しい不足、価格の異常な高騰が生じないように、必要な措置を講ずる。

7. 多数の者を受入れる施設

学校、医療機関、社会福祉施設、旅館・ホテル等多数の者を受入れる施設の管理者は、その社会的責任の立場に立ち、利用者への的確な情報伝達を行い、混乱の防止と安全確保を図るための措置を講ずる。

第3 市民、事業所に対する広報

市及び防災関係機関は、警戒宣言が発せられたときは、市民、事業所に対し、混乱防止のための広報を行う。

1. 広報の内容

- (1) 警戒宣言等の内容とその措置
- (2) 出火防止、危険防止、発災時の対応等、家庭及び職場において自らとるべき防災への備え
- (3) 自主防災組織の防災体制準備の呼びかけ
- (4) 流言防止への配慮
- (5) 避難行動要支援者への支援の呼びかけ
- (6) 市及び防災関係機関が行う防災活動への協力等

2. 広報の手段

- (1) 市及び防災関係機関は、報道機関と連携して広報を行う。
- (2) 市は、防災行政無線（同報系）、広報車等を活用し、地区自治会、自主防災組織等とも連携して広報を行う。
- (3) 広報に当たっては、避難行動要支援者に配慮する。